

2016年度決算の概要について

2017年5月
株式会社鳥取銀行

目次

第一部 プロフィール

当行のプロフィール	…	3
鳥取県内預貸金シェア	…	4
地域経済①（生産・消費動向）	…	5
地域経済②（投資動向）	…	6
地域経済③（雇用情勢・企業倒産）	…	7
地域経済トピックス	…	8

第二部 2016年度の業績

業績概要	…	10
資金利益	…	11
預金・総預かり資産	…	12
貸出金	…	13
有価証券	…	14
役務取引等利益	…	15
経費	…	16
不良債権	…	17
自己資本比率	…	18
2017年度業績予想	…	19

第三部 中期経営計画の概要と営業戦略

中期経営計画の概要	…	21
地方創生戦略	…	22
法人戦略	…	23
個人戦略	…	24
チャンネル戦略・経営管理戦略	…	25

参考資料

業績	…	27
経営指標	…	28
預金	…	29
貸出金	…	30
業種別貸出金	…	31
業種別リスク管理債権	…	32
金融再生法開示債権	…	33
債務者区分遷移（単体）	…	34
自己資本比率	…	35
統合リスク管理	…	36
株主構成	…	37
鳥取県内経済指標①	…	38
鳥取県内経済指標②	…	39

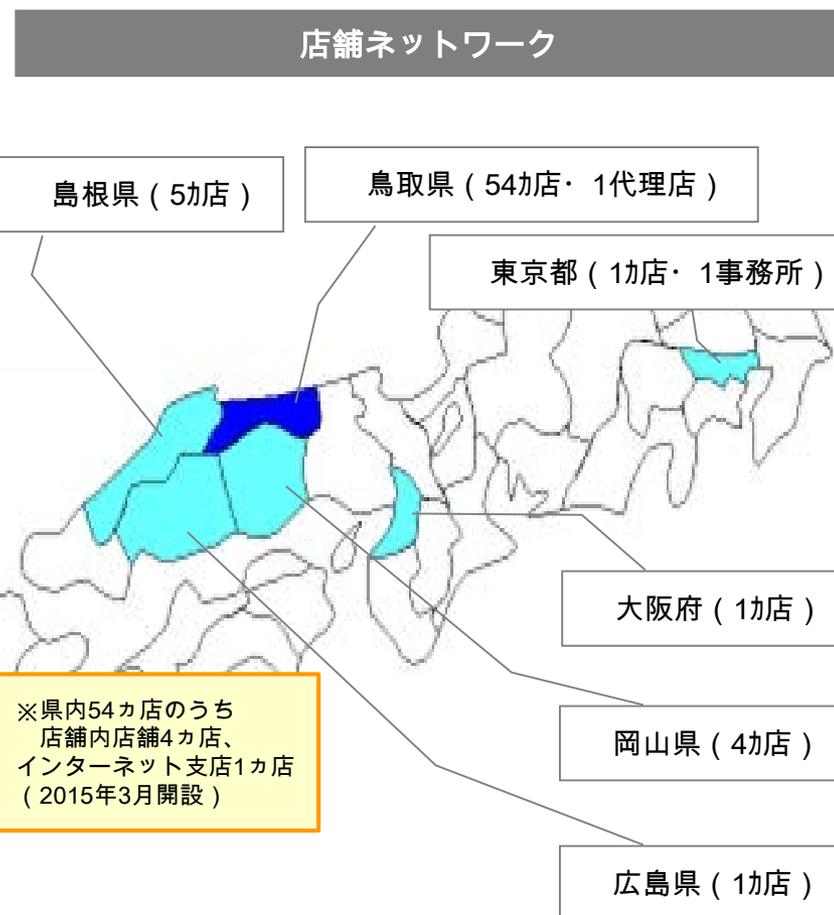


第一部 プロフィール

当行のプロフィール

鳥取県に本店を置く唯一の地方銀行

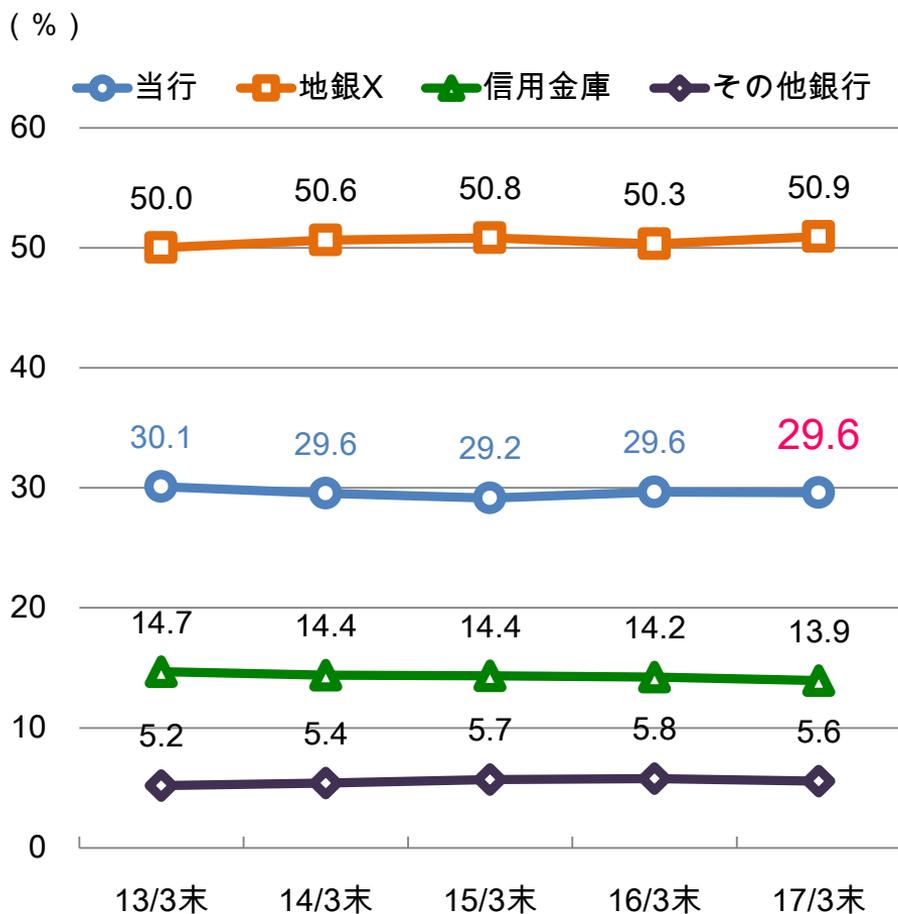
当行の概要		(2017/3月末現在)
名 称	株式会社 鳥取銀行	
上 場 取 引 所	東京証券取引所 (第一部)	
本 店 所 在 地	鳥取市永楽温泉町171番地	
前 身 銀 行 設 立	1921年12月15日	
創 立	1949年10月1日	
代 表 者	取締役頭取 平井 耕司	
資 本 金	90億円	
発 行 済 株 式 総 数	9,619千株	
店 舗 数	66カ店 (県内54カ店、県外12カ店) その他1代理店、1事務所	
従 業 員 数	719人	
総 資 産	1兆64億円	
預 金	9,268億円	
貸 出 金	7,389億円	



鳥取県内預貸金シェア

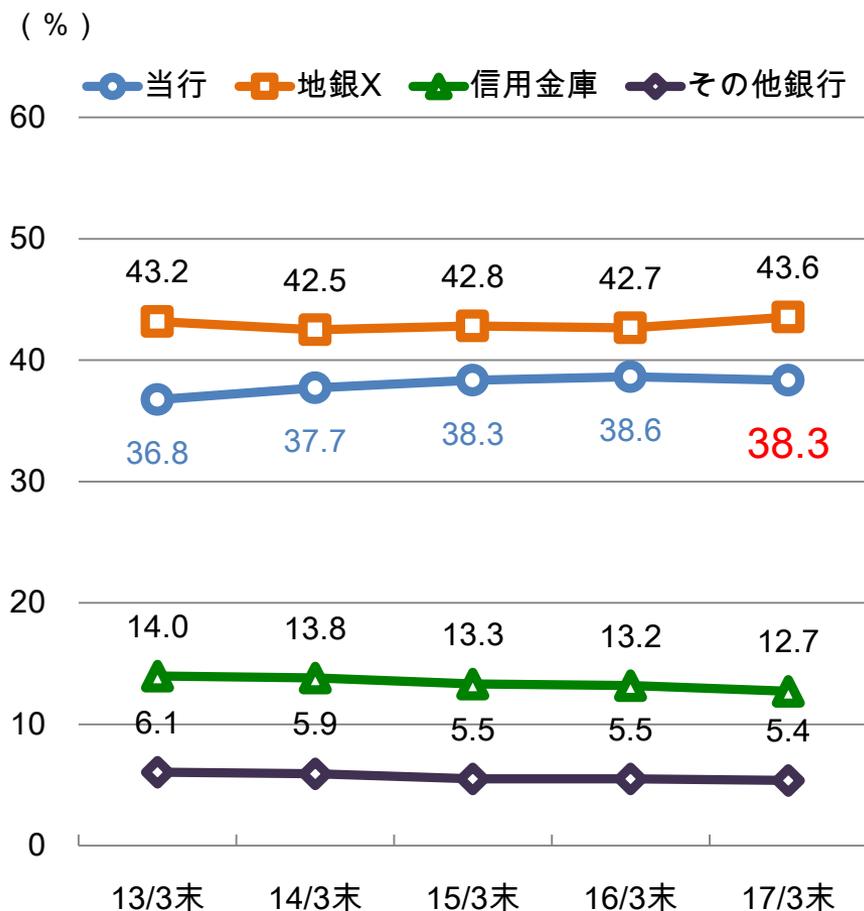
鳥取県内預金シェアは29.6%、貸出金シェアは38.3%

鳥取県内預金シェア



(出所：当行管理資料)

鳥取県内貸出金シェア

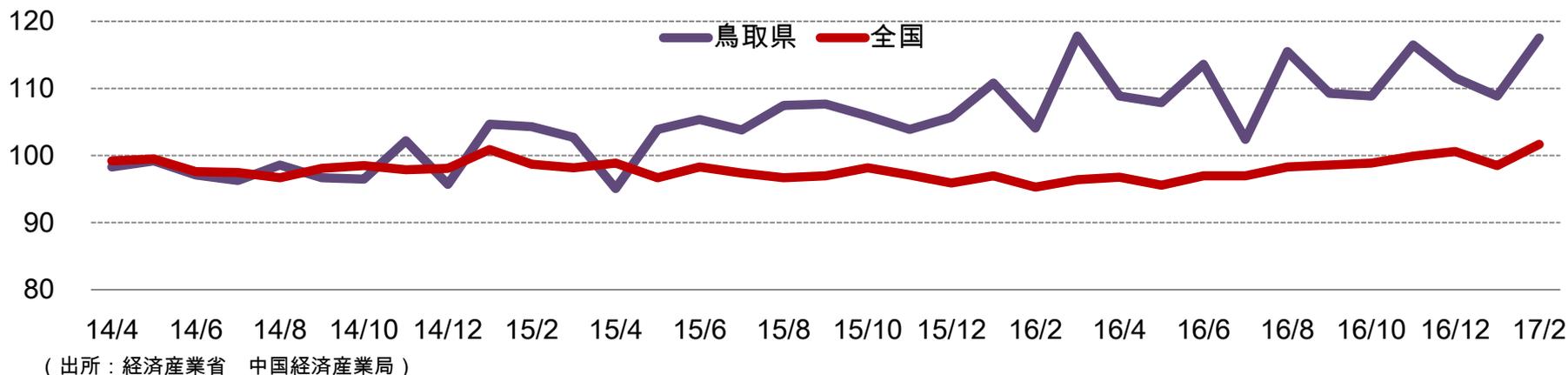


(出所：当行管理資料)

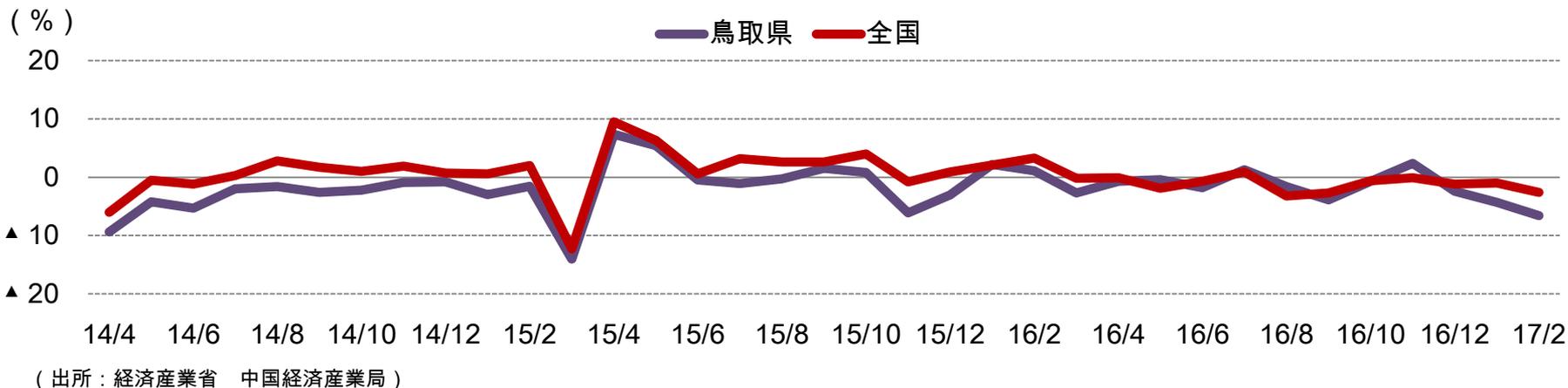
地域経済①(生産・消費動向)

生産は持ち直しの動きが継続、消費は震災や大雪の影響を受け低調な動き

生産動向 (鉱工業生産指数)



消費動向 (大型小売店販売額 対前年比増減率)



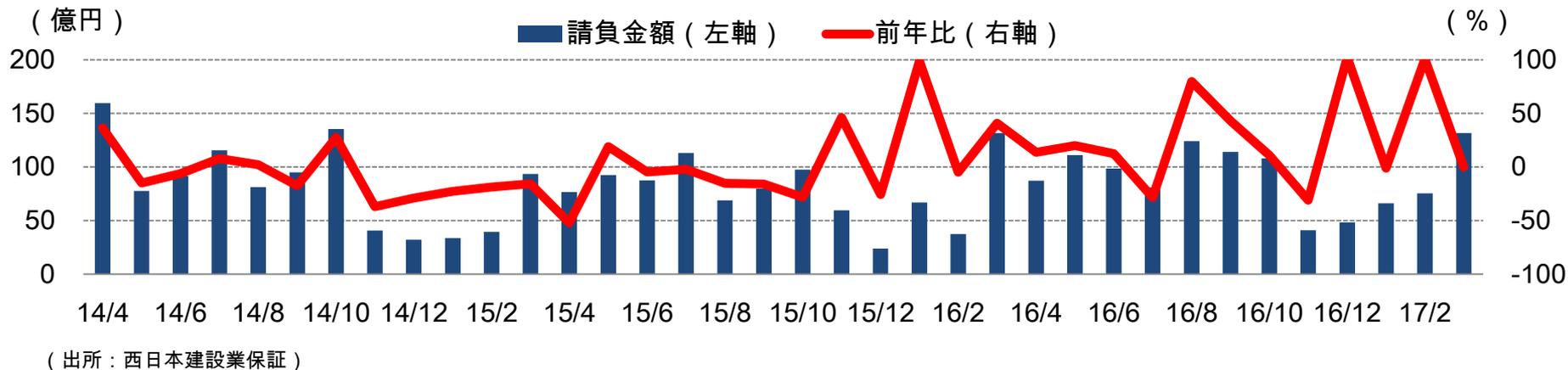
地域経済②(投資動向)

住宅投資は貸家が失速したものの前年比増加、公共工事は上向き、前年比プラス基調に

投資動向 (新設住宅着工)



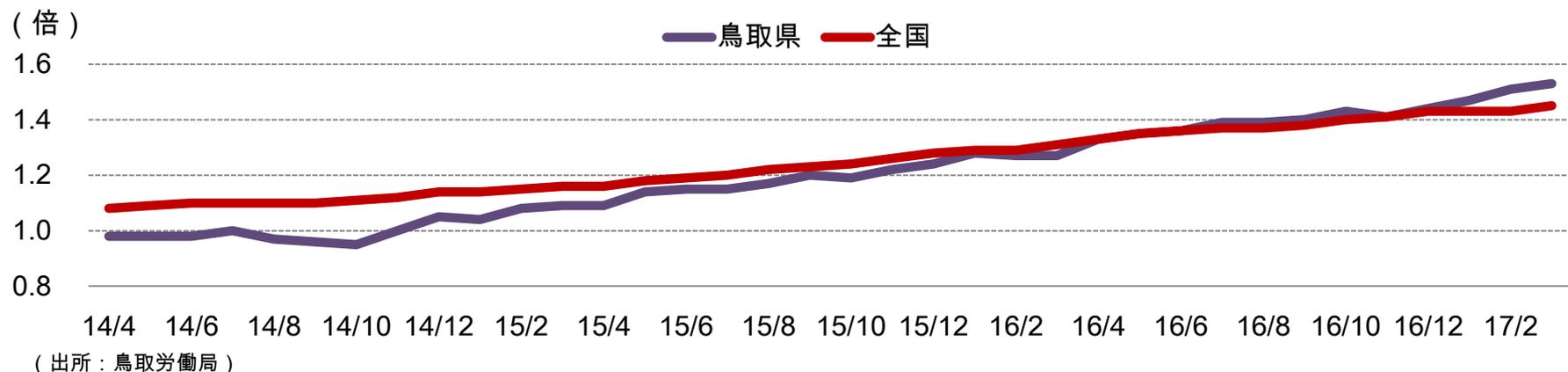
投資動向 (公共工事金銭保証実績)



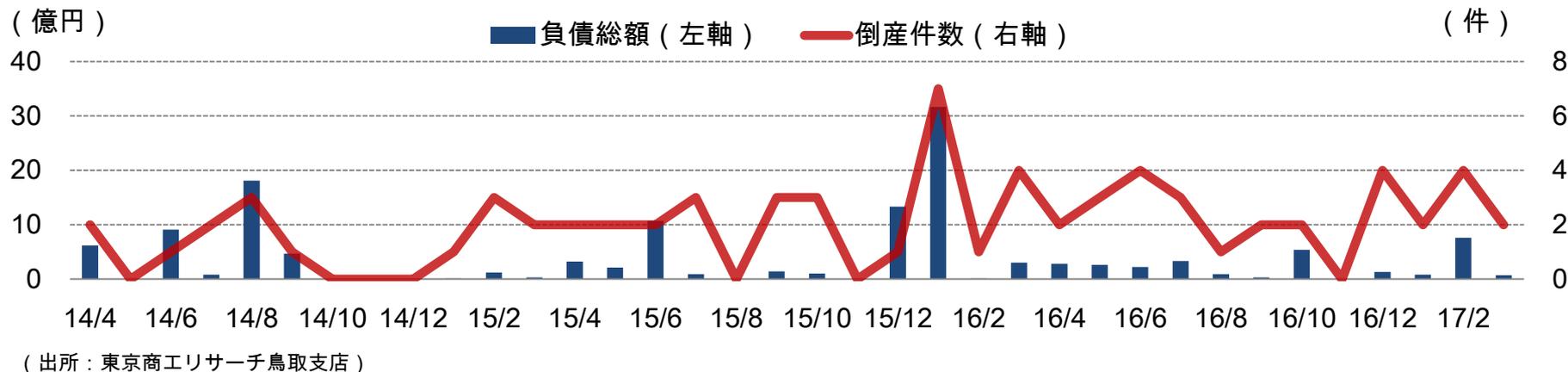
地域経済③(雇用情勢・企業倒産)

雇用は改善が続き、企業倒産は件数・総額とも引き続き低水準

雇用情勢 (有効求人倍率)



企業倒産 (負債総額1,000万円以上)



地域経済トピックス

豪華寝台列車の運行開始と住みたい田舎ナンバー1

豪華寝台列車 瑞風 (みずかぜ) の運行と立ち寄り

2017年6月よりJR西日本の豪華寝台列車「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」が鳥取県内での運行を開始し、世界ジオパークに認定されている浦富海岸、鳥取砂丘など県内有数の観光地に立ち寄ります。

運行によって地域の豊かな自然や歴史が再注目されるとともに、駅舎の改築やレストランが開設されるなど、更なる観光振興が期待されています。



「住みたい田舎」ランキング 鳥取市が第1位に

順位	市町村	点数
1位	鳥取県 鳥取市	78.12点
2位	大分県 豊後高田市	77.12点
3位	富山県 南砺市	76.28点
...		
10位	鳥取県 岩美町	72.42点

月刊誌「田舎暮らしの本」(宝島社)が移住者を対象に実施したアンケート調査「第5回 住みたい田舎ベストランキング」の総合部門において、鳥取市が全国1位となりました。昨年は岩美町がトップとなっており、2年連続で鳥取県内自治体が1位を獲得しております。

今回、鳥取市は、住宅取得や空き家活用など定住支援制度が充実している点や独自の就農支援制度などが評価されました。

鳥取県中部地震の発生と復興の状況

2016年10月、最大震度6弱を記録した「鳥取県中部地震」が発生しました。死者は出なかったものの、建物被害が相次いだほか、宿泊客のキャンセルなど観光面において影響が生じました。

震災を受け、観光庁と県内自治体等は一体となって、旅行代金の一部を助成する「鳥取応援プログラム」を展開し、風評被害の早期払拭に努めた結果、現在では観光客の姿も戻りつつあり、施設や建物の再開・復旧も進んでおります。



2016年10月21日 日本海新聞号外



第二部 2016年度の業績

業績概要

低金利環境の継続から減収減益となるも、経常利益・当期利益とも予想通りの着地

損益状況

	(百万円)		
	15年度	16年度	前年比
経常収益	16,604	15,834	△770
業務粗利益	13,456	12,964	△492
資金利益	11,940	11,070	△870 ①
役員利益	1,161	1,185	24
その他業務利益	355	708	353 ②
うち債券関係損益	428	837	409
経費	10,572	10,924	352 ③
業務純益 (コア業務純益)	2,884 (2,455)	2,228 (1,202)	△656 (△1,253)
株式等関係損益	53	69	16
総与信関連費用	△208	341	549 ④
経常利益	過去 最高 3,363	1,931	△1,432
当期純利益	2,107	1,294	△813

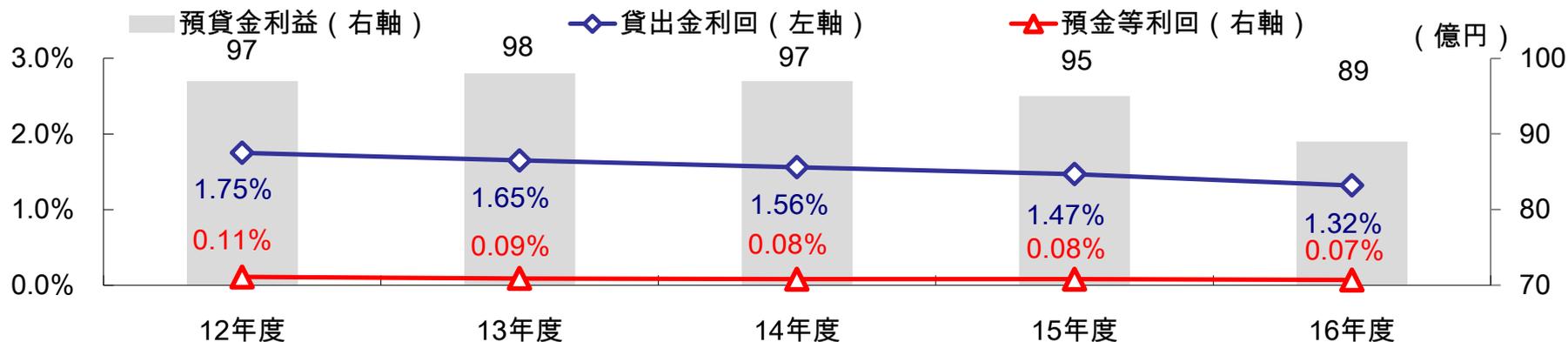
【主な増減要因】 (百万円)

① 資金利益	△870
うち貸出金利息の減少	△677
うち有価証券利息配当金の減少	△332
うち預金利息の減少	98
② その他業務利益	353
うち国債等債券損益 (5勘定戻) の増加	409
うち貸出債権売却損益の減少	△36
③ 経費	352
うち物件費の減少	△22
うち人件費の増加	222
(うち退職給付費用の増加)	218
④ 総与信関連費用	549
うち個別貸倒引当に関する影響	190
うち貸出金償却に関する影響	262
うち一般貸倒引当に関する影響	△188
うち偶発損失引当に関する影響	103
うち償却債権取立に関する影響	△11
うち貸出金引当金戻入益に関する影響	193

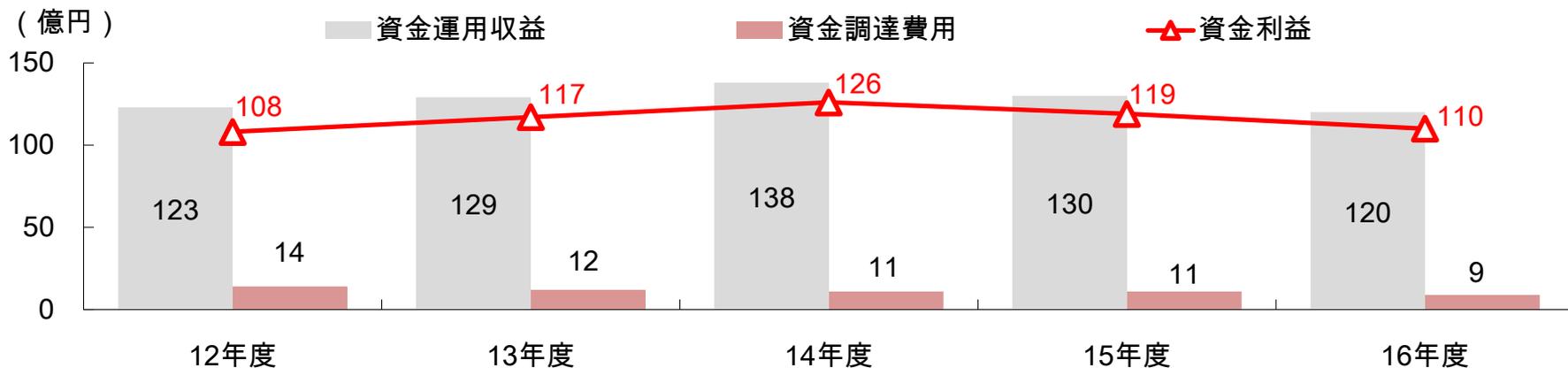
資金利益

市場金利の低下に伴い、貸出金利回および預金等利回は引き続き低下

預貸金利回り・預貸金利益



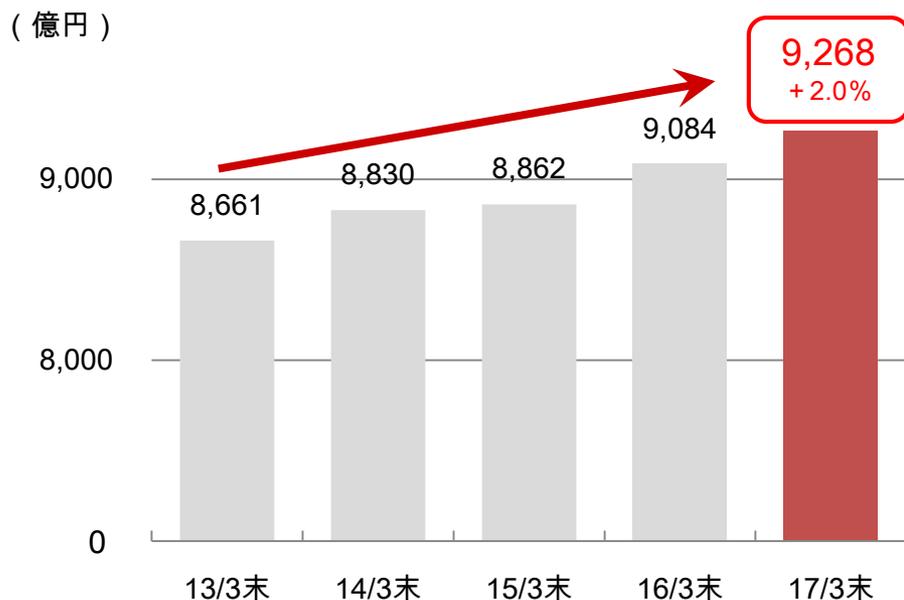
資金利益推移



預金・総預かり資産

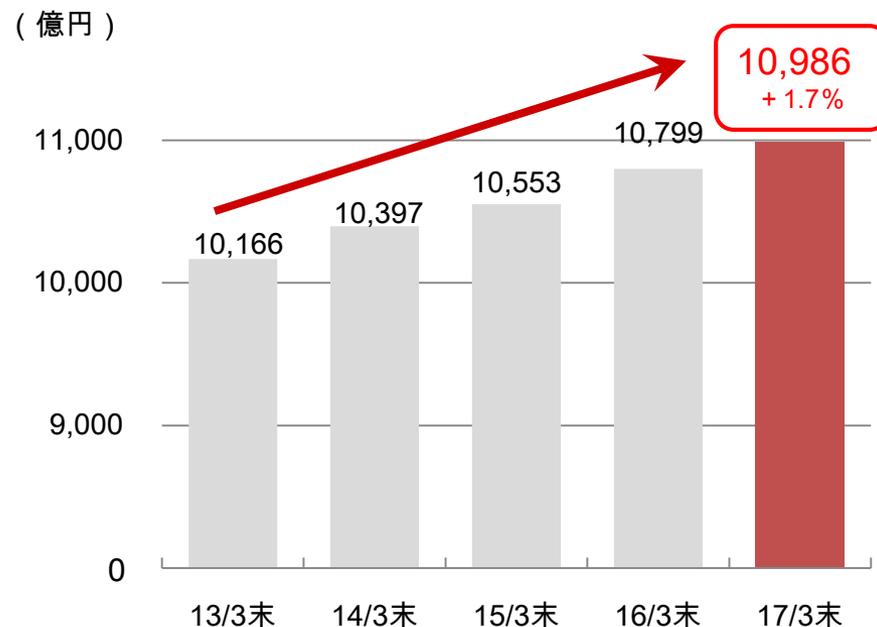
個人・法人を中心に順調に増加し、預金残高は過去最高を更新

預金残高



年間増減額	増減額 (億円)
個人預金	+124億円
法人預金	+146億円
公金預金	△79億円
金融預金	△6億円

総預かり資産残高

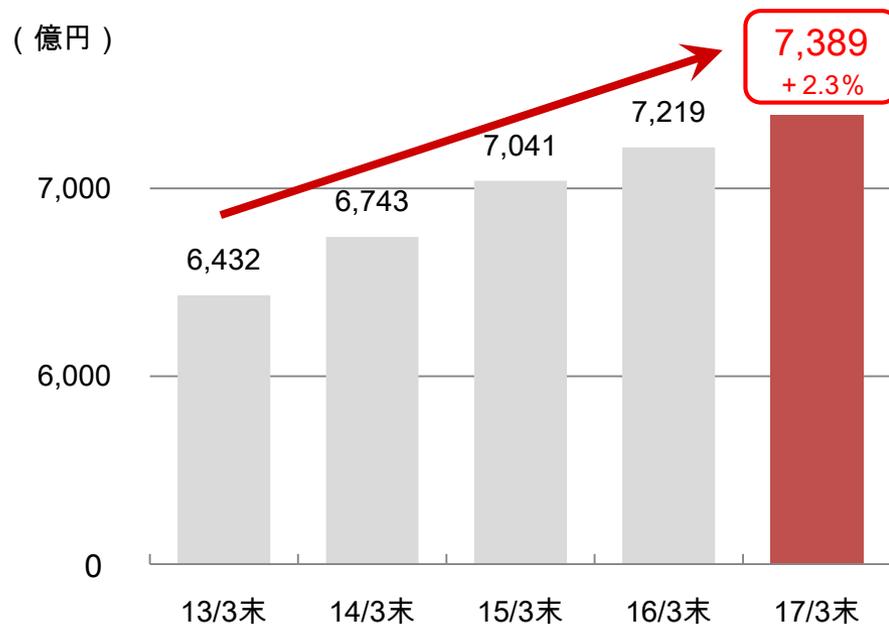


年間増減額	増減額 (億円)
総預金	+184億円
年金保険等	+64億円
投資信託	△32億円
公共債	△29億円

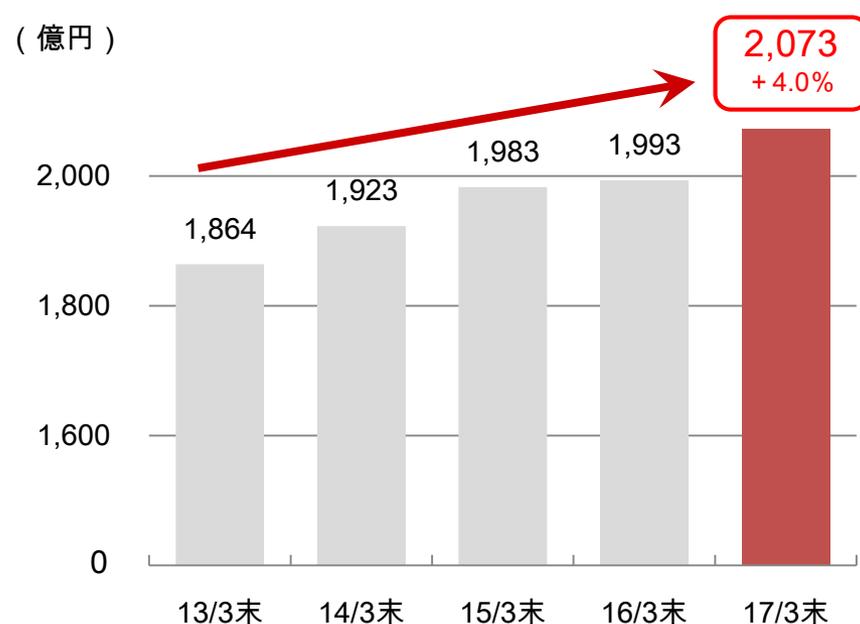
貸出金

中小企業向けや個人向け貸出の増加により、貸出金残高は過去最高を更新

貸出金残高



中小企業向け貸出金残高

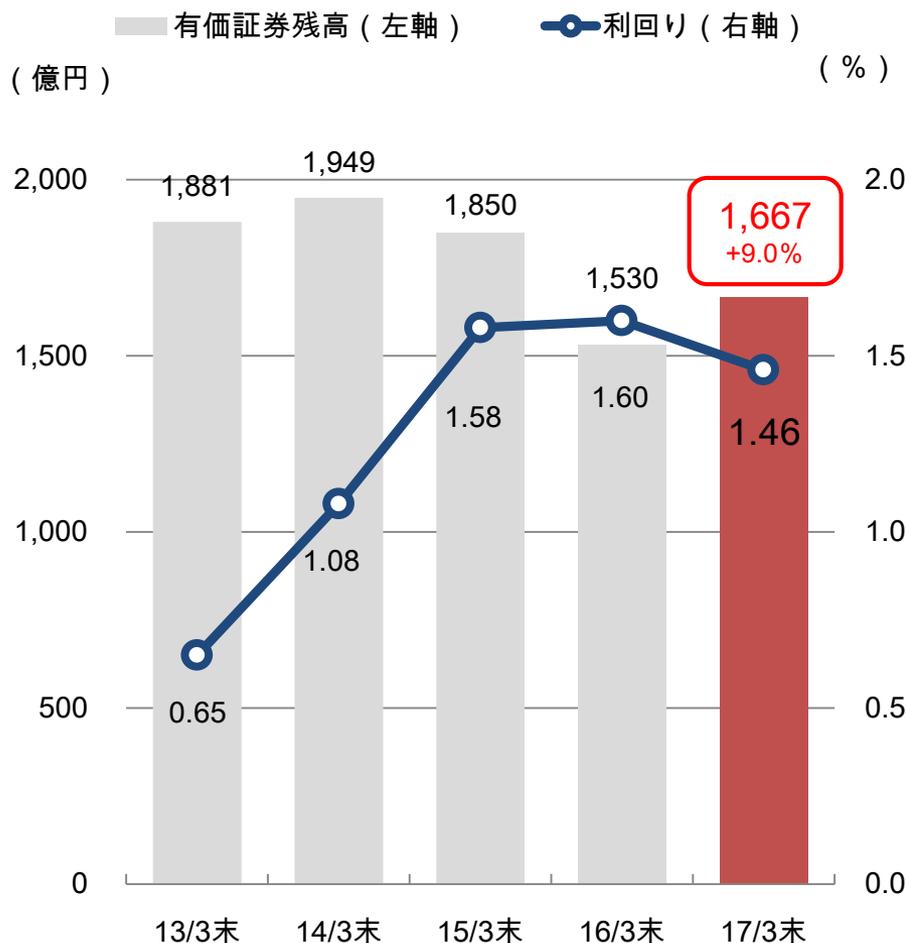


年間増減額	増減額 (億円)
年間増減額	+169億円
中小企業向け	+80億円
個人向け	+76億円
公共向け	△14億円
その他	+27億円

有価証券

市場金利の低下を受け、有価証券利回りは低下、分散投資と運用の多様化で収益確保

有価証券残高・利回り



増減内訳

	16/3末	17/3末	前期末比
有価証券	1,530	1,667	137
国債	565	553	△12
地方債	521	606	85
社債	202	195	△6
株式	58	62	4
外国証券	10	10	△0
その他	172	239	67
円債デレション(年)	3.86	4.30	0.44

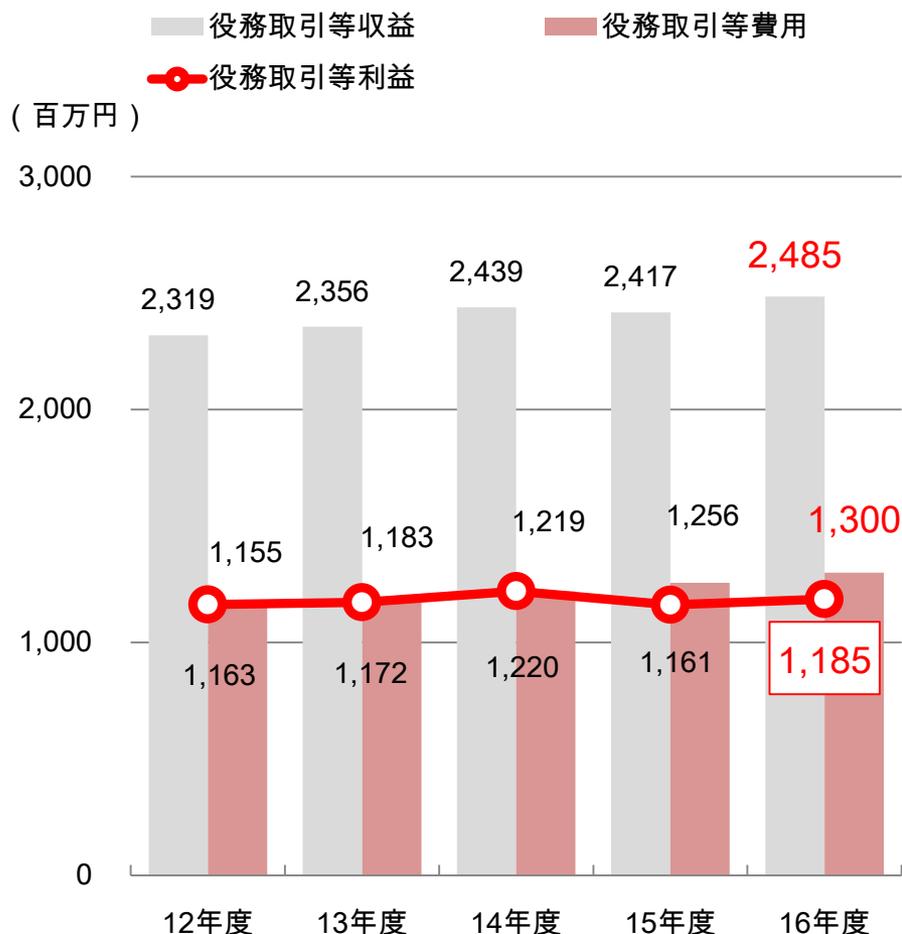
有価証券評価損益

	16/3末	17/3末	前期末比
評価損益	71	36	△34
株式	1	4	3
債券	39	26	△12
うち国債	28	22	△5
その他	30	5	△25
外国証券	0	0	△0
その他証券	30	4	△25

役務取引等利益

市況変動等により投信・保険関連手数料は減少したものの、ソリューション関連が増加

役務取引

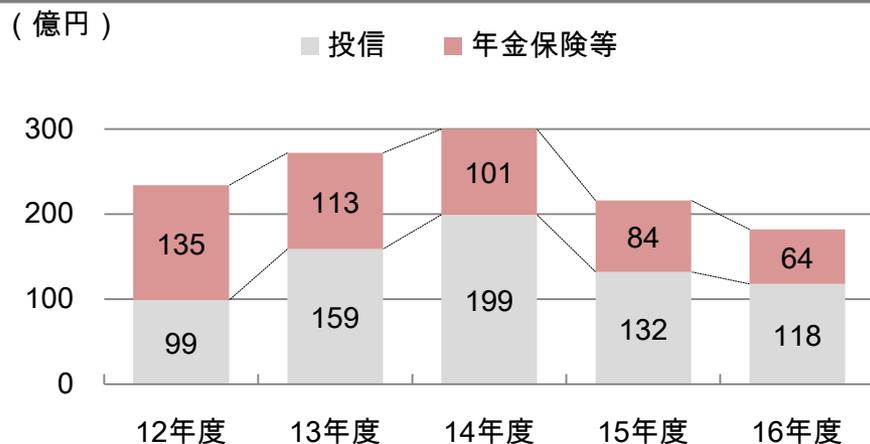


増減内訳

(百万円)

	15年度	16年度	前年比
役務取引等収益	2,417	2,485	68
うち投信関連手数料	471	458	△13
うち保険関連手数料	358	317	△41
うちソリューション関連手数料	126	209	83
役務取引等費用	1,256	1,300	44
役務取引等利益	1,161	1,185	24

投信・保険販売額



経 費

退職給付費用の増加や店舗の新築移転などにより前年比+3.5億円の増加

経 費



増減内訳

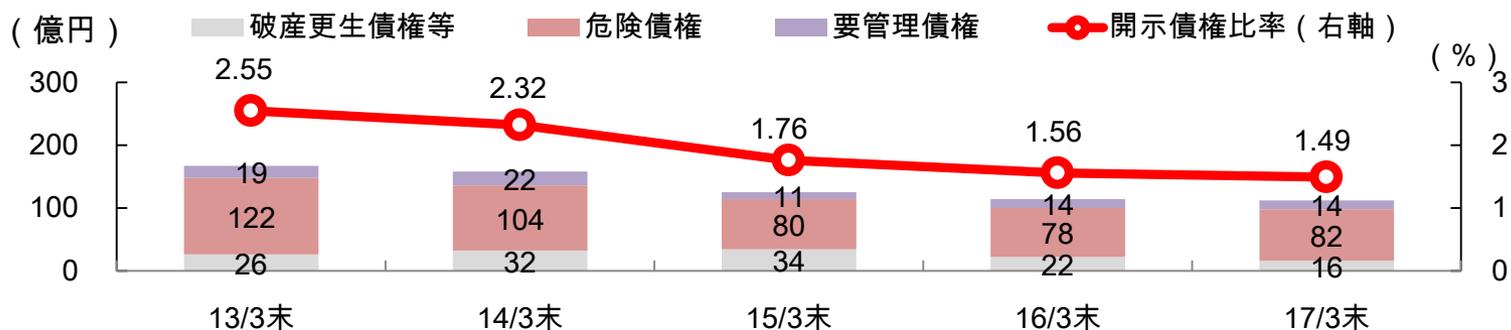
(百万円)

	15年度	16年度	前年比
経 費	10,572	10,924	352
人件費	4,731	4,953	222
うち退職給付費用	△203	15	218
物件費	5,282	5,260	△22
税金	559	710	151
業務粗利益	13,456	12,964	△492
OHR (%)	78.5	84.2	5.7

不良債権

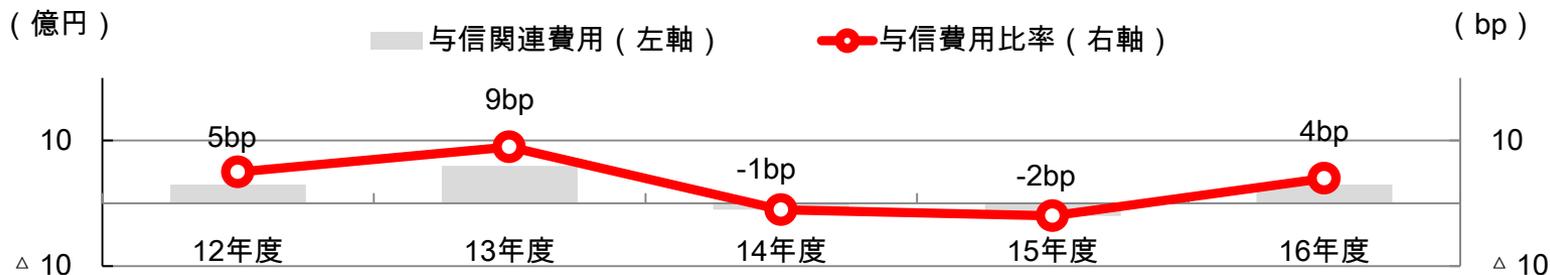
不良債権比率は低下し過去最低を更新、与信費用比率は低位ながらもプラスに転じる

不良債権残高 (金融再生法ベース)



不良債権残高 (億円)	168	160	126	115	113
保全引当率 (%)	83.1	82.6	88.4	84.2	80.68

与信関連費用

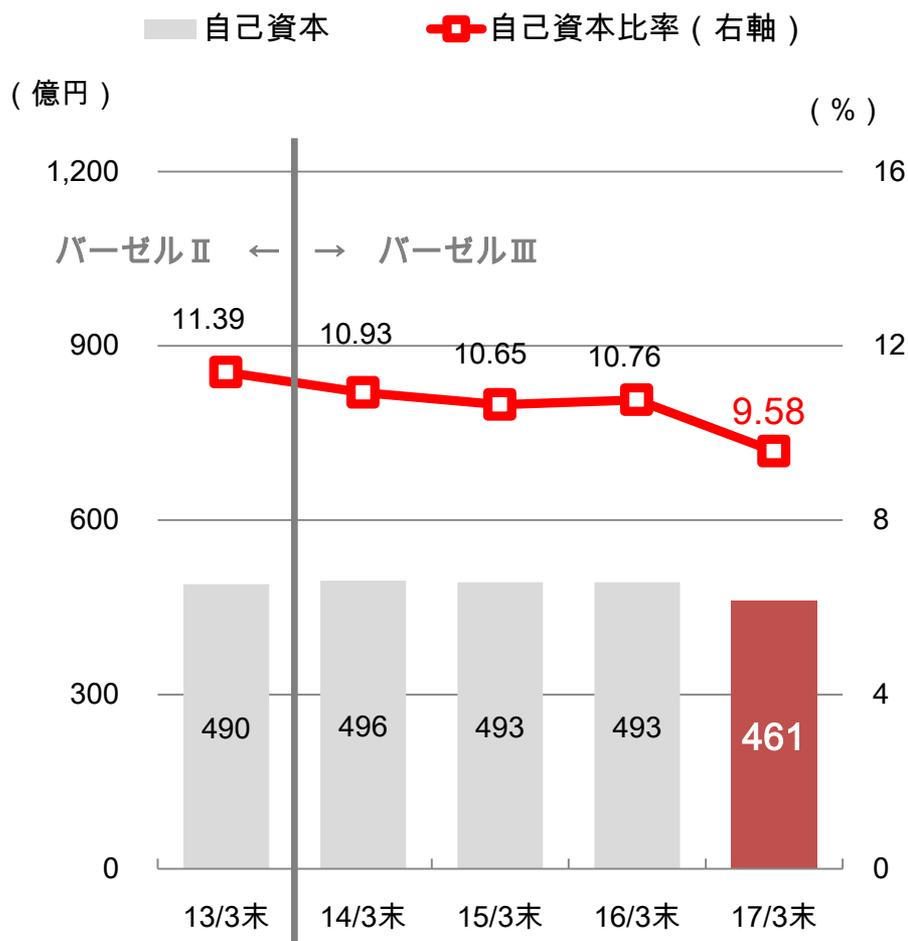


与信関連費用 (億円)	3	6	△1	△2	3
-------------	---	---	----	----	---

自己資本比率

劣後債の期限前償還や貸出の増加により自己資本比率は低下

自己資本の状況



自己資本の内訳

(億円)

	15年度	16年度
自己資本比率 (%)	10.76	9.58
自己資本	493	461
コア資本に係る基礎項目	507	477
コア資本に係る調整項目 (△)	13	16
リスクアセット等	4,583	4,810
うちオン・バランス項目	4,280	4,472
うちオフ・バランス項目	43	84
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	11	10
うちパレシオナル・リスク相当額を8%で除して得た額	248	243

2017年度業績予想

2017年度は経常利益15億円、当期純利益10億円を見込む

(億円)

	16年度	17年度予想	前年比
業務粗利益	129	121	△8
資金利益	110	102	△8
役務利益	11	11	0
その他業務利益	7	8	+1
うち国債等債券関係損益	8	9	+1
経費	109	101	△8
うち人件費	49	48	△1
うち物件費	52	46	△6
実質業務純益 (一般貸引調整前)	20	20	0
コア業務純益	12	11	△1
与信コスト	3	7	+4
経常利益	19	15	△4
当期純利益	12	10	△2
1株当たり配当金 (年、円)	- ※	60	-
年間配当額 (百万円)	561	561	0
配当性向 (%)	43.3	56.1	12.8

※2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、年間の配当金は「-」としております。

なお、16年度中間期は1株当たり3.00円、16年度期末は30.00円の配当としております。



第三部 中期経営計画の概要と営業戦略

中期経営計画の概要

地元を主体に営業基盤の強化に取り組み、地方創生にも積極関与

名称

中期経営計画「考動と開革Ⅱ 27-29」

計画期間

2015年4月～2018年3月(3年間)

目指す姿

お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行

基本方針

地方創生への積極的な関与

コンサルティング機能の発揮によってお取引先の企業価値向上に努めるとともに、地域内での連携を強化することで地方創生に積極的に関与する

お客さま満足度の向上

ニーズに的確に対応した商品・サービスを提供するとともに、地域内で最も優れたホスピタリティを発揮することで持続的な取引関係を構築する

地域と当行の将来を担う人財の育成

次代を担う人財育成と行員の資質向上に努めるとともに、行員の能力を最大限発揮するための環境を整備する

	収益性指標 コア業務純益	効率性指標 OHR	安全性指標 自己資本比率
当初 計数目標 (2017年度)	35億円程度	75%程度	10%程度
マイナス金利政策を受け計数目標見直し			
修正後 計数目標 (2017年度)	11億円	84%程度	9.5%程度
2016年度実績	12億円	84.26%	9.58%

地方創生戦略

専用融資による支援や連携を強化し、地方創生に積極関与

三菱東京UFJ銀行との連携による『地方創生に関する協働プロジェクト』

『地方創生に関する協働プロジェクト』における各WG（ワーキンググループ）とその現状・成果

ジビエ活用 WG	ジビエ（狩猟肉）利活用を目的とし、安定供給、HACCP認証取得等の安全性確保、ブランド化に取り組む
-------------	---



とっとりゆるサバツアー

空き家対策 WG	空き家をリノベーション後、移住者等に転賃を行うビジネスモデルを検討。従業員用シェアハウスとしてマッチング支援を実施
-------------	---



空き家のマッチング支援

観光振興 WG	若手職員や学生が観光資源を再発見。観光企画を旅行会社に提案し、体験型観光商品「とっとりゆるサバツアー」を造成
------------	--

CCRC WG	先行地区で連携・支援を行うとともに、セミナーの開催を通じて、他地域や民間事業者へCCRCの普及を促進
------------	--

専用融資・ファンドによる地方創生支援

地方創生専用融資取組実績（平成27年6月からの累計）

2017年3月末	件数（件）	金額（百万円）
地方創生応援融資	108	4,400
うち地方創生応援ローン	48	1,952
うち成長分野強化ローン	59	2,440
うち創業者応援ローン	1	8
移住・定住促進ローン	12	144

地方創生ファンド投資実績（平成27年5月からの累計）

2017年3月末	件数（件）	金額（百万円）
とっとり地方創生ファンド	4	81

地方創生への積極関与

まちづくり事業会社「㈱シーセブンハヤブサ」の設立支援

事業内容	廃校を活用した情報関連企業等のサテライトオフィス「隼Lab.」の運営、地域活性化、ベンチャービジネス支援等
当行の支援	事業計画の策定関与、出資、行員出向



隼Lab.（旧隼小学校）



㈱シーセブンハヤブサ設立会見

法人戦略

スピーディーな融資対応のほか、事業性評価を通じた本業支援とリスクテイク

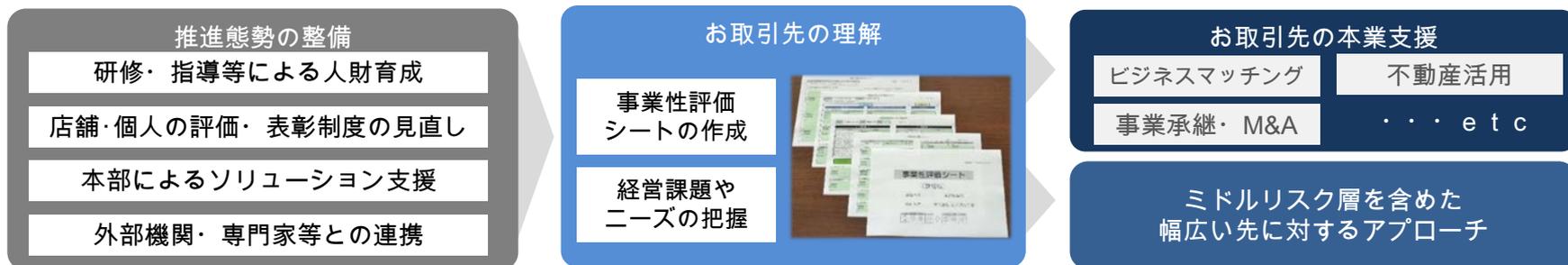
店長決裁権限の拡大によるスピーディーな融資対応

- ・ 16年4月より、融資における「店長決裁権限」を拡大
- ・ 融資額、期間、金利等の権限を拡大し、よりスピーディーな融資対応と目利きを実践するとともに、現場営業力を強化

決裁権限者別の融資取組割合

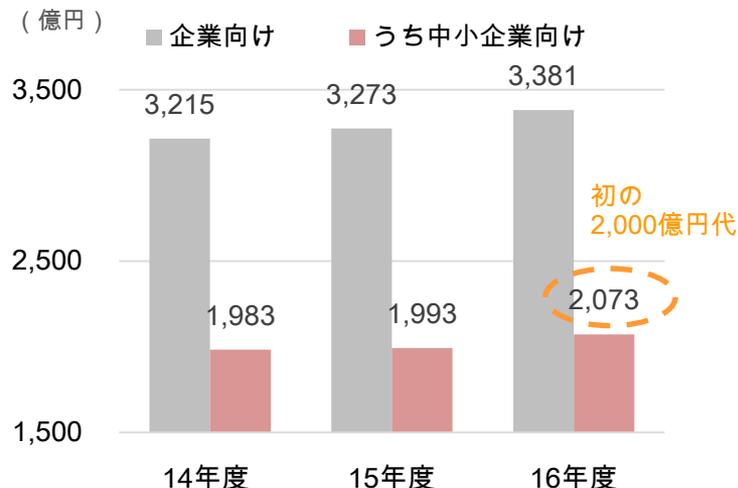
	15年上期	15年下期	16年上期	16年下期
店長決裁	34.2%	36.0%	44.7%	49.3%
本部決裁	65.8%	64.0%	55.3%	50.7%

事業性評価の取組み



16年度はお取引先「345先」の事業性評価を実施

企業向け貸出金残高の推移

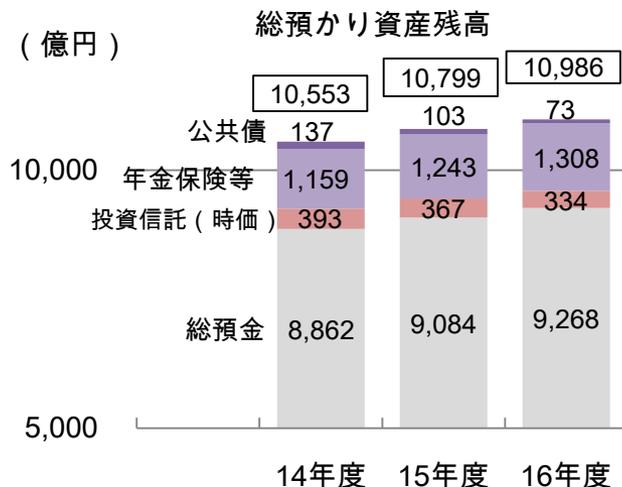
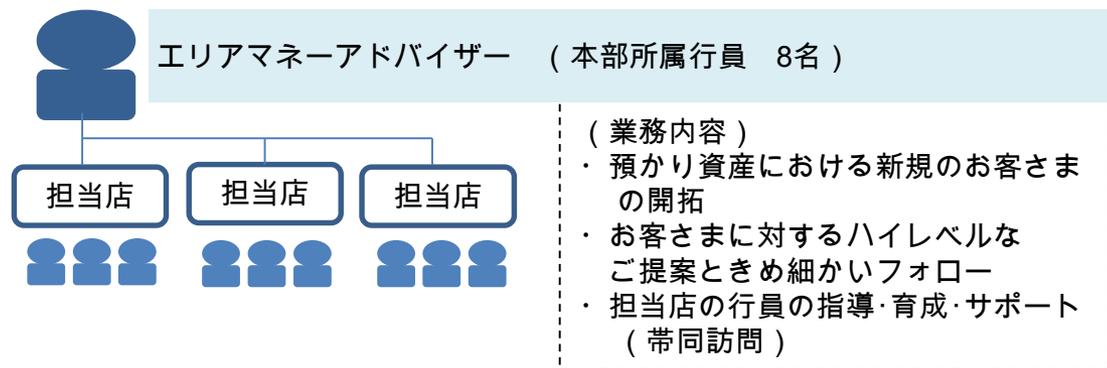


個人戦略

マネーアドバイザーによる預かり資産販売強化とネットや職域を通じたローン推進

個人預かり資産

< エリアマネーアドバイザー制度 >



個人ローン

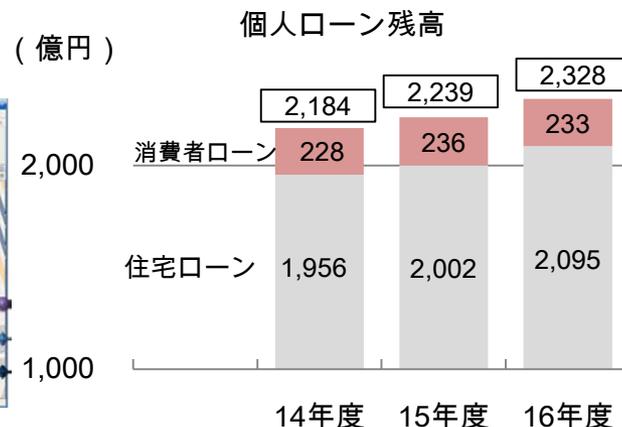
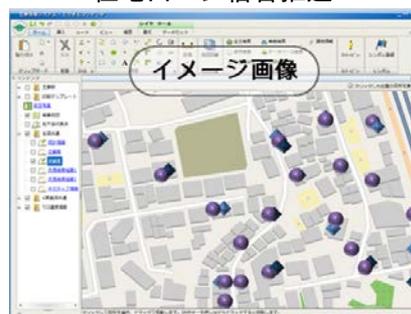
ネット支店専用ローン



職域専用Webサイト



地図情報システムによる住宅ローン借替推進



チャンネル戦略・経営管理戦略

様々なチャンネル・サービスの提供と生産性向上・効率化を推進

スマートフォン用公式「とりぎんアプリ」の導入



フィンテック企業との連携

- ・ 16年7月、クラウド会計業界大手 freee(株)と業務提携
- ・ クラウド会計ソフトの利用に適した法人インターネットバンキングの契約プラン『フリーWeb版』を追加



新グループウェア「POWER EGG」の導入

- ・ 2017年10月、13年ぶりに行内グループウェアを更改予定
- ・ 既存業務のペーパレス、印鑑レス化および業務手順の見直しや可視化によって生産性向上を目指す



債権書類や相続対応の本部集中化

- ・ 17年4月より、一部を除き営業店で保管していた債権書類を本部で集中保管。同時にICタグを用いた在庫管理を実施
- ・ 17年2月より、相続の受付や書類等をナビゲーションする「相続手続支援システム」を導入。17年8月には、後方事務を支援する「相続サポートデスク」を新設予定



TOTTORI
BANK

参考資料



業 績

(単位：百万円)

主 要 項 目	12年度		13年度		14年度		15年度		16年度	
	12/9月期		13/9月期		14/9月期		15/9月期		16/9月期	
経常収益	9,729	18,597	9,003	17,696	9,269	16,914	8,832	16,604	8,294	15,834
業務粗利益	7,523	14,190	6,514	12,925	6,905	13,903	6,888	13,456	6,775	12,964
(コア業務粗利益)	7,022	13,397	6,466	12,869	6,888	13,839	6,888	13,028	6,775	12,127
資金利益	5,418	10,857	5,862	11,736	6,291	12,667	6,328	11,940	6,173	11,070
役務取引等利益	561	1,163	597	1,172	603	1,220	591	1,161	639	1,185
その他業務利益	1,544	2,168	53	16	10	15	△31	355	△36	708
経費	6,281	11,739	5,717	11,280	5,512	10,833	5,353	10,572	5,440	10,924
人件費	2,519	4,995	2,455	4,902	2,330	4,723	2,380	4,731	2,488	4,953
物件費	3,278	6,117	2,981	5,929	2,869	5,587	2,638	5,282	2,608	5,260
税金	484	625	279	448	312	521	335	559	343	710
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,241	2,451	796	1,645	1,392	3,070	1,534	2,884	1,334	2,039
コア業務純益	740	1,657	749	1,589	1,375	3,006	1,534	2,455	1,334	1,202
国債等債券関係損益	500	793	47	55	16	64	-	428	-	837
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	△664	134	△571	-	-	-	-	-	△188
業務純益	1,241	3,115	662	2,216	1,392	3,070	1,534	2,884	1,334	2,228
臨時損益	△179	△1,205	352	453	1,047	258	645	479	94	△297
うち 株式等関係損益	△374	△371	656	1,449	△3	6	29	53	35	69
うち 不良債権処理額 ②	45	1,122	431	1,219	23	105	-	42	53	495
貸出金償却	45	156	63	271	23	105	-	42	53	304
個別貸倒引当金繰入額	-	965	368	947	-	-	-	-	-	190
うち 偶発損失引当金繰入額 ③	33	60	77	149	18	14	24	45	128	148
うち 貸倒引当金戻入益 ④	24	-	-	-	1,040	161	413	193	24	-
うち 償却債権取立益 ⑤	145	211	87	190	26	63	85	103	93	114
経常利益	1,061	1,910	1,015	2,670	2,439	3,329	2,180	3,363	1,429	1,931
特別損益	△249	△318	△21	△34	428	412	82	27	△8	△8
税引前当期(中間)純利益	811	1,591	993	2,635	2,867	3,741	2,262	3,391	1,420	1,922
当期(中間)純利益	489	968	626	1,536	1,895	2,185	1,527	2,107	910	1,294
総与信関連費用 ①+②+③-④-⑤	△91	307	555	607	△1,025	△106	△473	△208	64	341
(総与信関連費用/貸出金平残)	△0.02%	0.05%	0.17%	0.09%	△0.30	△0.01	△0.13	△0.02	0.01	0.04

経営指標

	12年度		13年度		14年度		15年度		16年度	
	12/9月期		13/9月期		14/9月期		15/9月期		16/9月期	
資金運用利回	1.45%	1.44%	1.48%	1.48%	1.49%	1.51%	1.49%	1.42%	1.45%	1.30%
貸出金利回	1.77%	1.75%	1.66%	1.65%	1.57%	1.56%	1.49%	1.47%	1.35%	1.32%
有価証券利回	0.62%	0.65%	1.11%	1.08%	1.45%	1.58%	1.92%	1.60%	2.33%	1.46%
資金調達原価	1.66%	1.55%	1.46%	1.45%	1.34%	1.32%	1.29%	1.28%	1.31%	1.30%
預金等利回	0.11%	0.11%	0.10%	0.09%	0.08%	0.08%	0.08%	0.08%	0.07%	0.07%
経費率	1.50%	1.40%	1.33%	1.31%	1.23%	1.22%	1.19%	1.18%	1.22%	1.21%
預貸金利鞘	0.15%	0.24%	0.23%	0.24%	0.26%	0.26%	0.21%	0.20%	0.05%	0.03%
総資金利鞘	△0.21%	△0.11%	0.02%	0.03%	0.15%	0.19%	0.20%	0.14%	0.14%	0.00%
ROA	0.27%	0.34%	0.14%	0.24%	0.28%	0.32%	0.31%	0.30%	0.27%	0.23%
ROE	5.94%	7.40%	3.14%	5.15%	6.55%	7.03%	6.93%	6.45%	5.83%	5.07%
OHR	83.49%	82.72%	87.76%	87.27%	79.82%	77.91%	77.71%	78.56%	80.29%	84.26%
コアROA	0.16%	0.18%	0.16%	0.17%	0.28%	0.31%	0.31%	0.25%	0.27%	0.12%
コアROE	3.54%	3.93%	3.55%	3.69%	6.47%	6.88%	6.93%	5.49%	5.83%	2.73%
コアOHR	89.44%	87.62%	88.41%	87.65%	80.02%	78.27%	77.71%	81.14%	80.29%	90.07%
当期利益ROE	2.34%	2.29%	2.96%	3.57%	8.92%	5.00%	6.90%	4.71%	3.98%	2.94%
自己資本比率(単体)	11.55%	11.39%	11.33%	10.93%	10.99%	10.65%	11.24%	10.76%	10.70%	9.58%
TierI比率(単体)	8.89%	8.86%	8.81%	-	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(連結)	11.54%	11.38%	11.32%	10.95%	11.00%	10.62%	11.21%	10.74%	10.69%	9.58%
TierI比率(連結)	8.96%	8.93%	8.88%	-	-	-	-	-	-	-
リスク管理債権比率	2.23%	2.59%	2.52%	2.35%	1.94%	1.79%	1.61%	1.59%	1.49%	1.52%
開示債権比率	2.19%	2.55%	2.48%	2.32%	1.91%	1.76%	1.59%	1.56%	1.47%	1.49%
従業員数(人)	731	711	718	698	719	700	725	703	744	719
店舗数(店)	71	70	68	66	66	67	67	67	66	66

※ROA : 業務純益/(総資産平残 - 支承見返平残)

※ROE : 業務純益/純資産平残

※OHR : 経費/業務粗利益

※コアROA : コア業務純益/(総資産平残 - 支承見返平残)

※コアROE : コア業務純益/純資産平残

※コアOHR : 経費/コア業務粗利益

預 金

(単位：億円)

	13/3末		14/3末		15/3末		16/3末		17/3末	
		構成比								
総預金(残高)	8,661	100.0%	8,830	100.0%	8,862	100.0%	9,084	100.0%	9,268	100.0%
うち 定期性預金	5,197	60.0%	5,212	59.0%	4,983	56.2%	5,075	55.8%	5,019	54.1%
うち 流動性預金	3,456	39.9%	3,613	40.9%	3,875	43.7%	4,004	44.0%	4,245	45.8%
うち 外貨預金	7	0.0%	4	0.0%	3	0.0%	4	0.0%	4	0.0%
個人	6,014	69.4%	6,076	68.8%	6,167	69.6%	6,317	69.5%	6,441	69.5%
うち 定期性預金	3,836	44.3%	3,769	42.6%	3,754	42.3%	3,788	41.7%	3,708	40.0%
うち 流動性預金	2,171	25.0%	2,302	26.0%	2,410	27.2%	2,526	27.8%	2,730	29.4%
うち 外貨預金	5	0.0%	3	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	3	0.0%
法人	1,567	18.1%	2,067	23.4%	2,132	24.0%	2,087	22.9%	2,233	24.0%
うち 定期性預金	608	7.0%	1,093	12.3%	1,074	12.1%	1,005	11.0%	1,087	11.7%
うち 流動性預金	958	11.0%	973	11.0%	1,057	11.9%	1,079	11.8%	1,145	12.3%
うち 外貨預金	1	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
公共	1,035	11.9%	649	7.3%	521	5.8%	635	6.9%	555	6.0%
うち 定期性預金	749	8.6%	346	3.9%	152	1.7%	280	3.0%	222	2.4%
うち 流動性預金	286	3.3%	303	3.4%	369	4.1%	354	3.9%	333	3.6%
うち 外貨預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	43	0.4%	36	0.4%	39	0.4%	45	0.5%	38	0.4%
うち 定期性預金	3	0.0%	3	0.0%	2	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
うち 流動性預金	39	0.4%	33	0.3%	37	0.4%	43	0.4%	37	0.4%
うち 外貨預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総預金(平残)		8,347		8,562		8,869		8,886		8,960

貸出金

(単位：億円)

	13/3末		14/3末		15/3末		16/3末		17/3末	
		構成比								
総貸出金(残高)	6,432	100.0%	6,743	100.0%	7,041	100.0%	7,219	100.0%	7,389	100.0%
企業	2,950	45.8%	3,020	44.7%	3,215	45.6%	3,273	45.3%	3,381	45.7%
うち 大企業	864	13.4%	886	13.1%	1,013	14.3%	1,056	14.6%	1,071	14.5%
うち 中堅企業	222	3.4%	210	3.1%	217	3.1%	223	3.1%	236	3.2%
うち 中小企業	1,864	28.9%	1,923	28.5%	1,983	28.1%	1,993	27.6%	2,073	28.0%
公共	1,413	21.9%	1,589	23.5%	1,618	22.9%	1,685	23.3%	1,670	22.6%
個人	2,067	32.1%	2,133	31.6%	2,208	31.3%	2,260	31.3%	2,336	31.6%
個人ローン	2,031	31.5%	2,100	31.1%	2,184	31.0%	2,239	31.0%	2,328	31.5%
うち 住宅ローン	1,818	28.2%	1,876	27.8%	1,956	27.7%	2,002	27.7%	2,095	28.3%
うち 消費者ローン	213	3.3%	224	3.3%	228	3.2%	236	3.2%	233	3.1%
中小企業等貸出金残高	3,932	61.1%	4,057	60.1%	4,192	59.5%	4,253	58.9%	4,410	59.6%
総貸出金(平残)	6,115		6,422		6,738		6,964		7,246	

業種別貸出金

(単位：百万円)

	13/3末		14/3末		15/3末		16/3末		17/3末	
		構成比								
製 造 業	59,059	9.1%	52,399	7.7%	53,816	7.6%	56,622	7.8%	62,432	8.4%
農 業 ・ 林 業	938	0.1%	898	0.1%	1,017	0.1%	1,063	0.1%	1,224	0.2%
漁 業	276	0.0%	309	0.0%	406	0.0%	316	0.0%	219	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	211	0.0%	314	0.0%	173	0.0%	135	0.0%	114	0.0%
建 設 業	21,359	3.3%	20,679	3.0%	20,803	2.9%	20,605	2.8%	19,491	2.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	11,266	1.7%	13,477	1.9%	13,643	1.9%	12,286	1.7%	12,099	1.6%
情 報 通 信 業	3,174	0.4%	1,564	0.2%	1,672	0.2%	1,426	0.2%	1,951	0.3%
運 輸 ・ 郵 便 業	9,454	1.4%	8,928	1.3%	5,800	0.8%	5,357	0.7%	6,158	0.8%
卸 売 ・ 小 売 業	56,640	8.8%	53,542	7.9%	56,549	8.0%	54,281	7.5%	54,351	7.4%
金 融 ・ 保 険 業	33,094	5.1%	48,105	7.1%	62,762	8.9%	68,242	9.4%	66,211	9.0%
不 動 産 業	28,272	4.3%	28,304	4.1%	31,722	4.5%	33,498	4.6%	37,191	5.0%
個人による貸家業	58,638	9.1%	61,290	9.0%	63,800	9.0%	64,300	8.9%	63,875	8.6%
各 種 サ ー ビ ス 業	71,319	11.0%	73,572	10.9%	73,138	10.3%	73,555	10.1%	76,724	10.4%
地 方 公 共 団 体	141,388	21.9%	158,918	23.5%	161,817	22.9%	168,550	23.3%	167,074	22.6%
そ の 他	148,152	23.0%	152,068	22.5%	157,077	22.3%	161,758	22.4%	169,823	23.0%
合 計	643,245	100.0%	674,375	100.0%	704,198	100.0%	721,999	100.0%	738,946	100.0%

(除く特別国際金融取引勘定分)

業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	13/3末		14/3末		15/3末		16/3末		17/3末	
		構成比								
製 造 業	2,502	15.0%	2,791	17.5%	1,963	15.5%	2,379	20.6%	2,430	21.5%
農 業 ・ 林 業	125	0.7%	325	2.0%	-	-	-	-	0	0.0%
漁 業	-	-	29	0.1%	24	0.1%	20	0.1%	15	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	1,733	10.3%	1,865	11.7%	1,289	10.2%	820	7.1%	738	6.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	56	0.3%	8	0.0%	21	0.1%	4	0.0%	3	0.0%
運 輸 ・ 郵 便 業	268	1.6%	361	2.2%	439	3.4%	416	3.6%	396	3.5%
卸 売 ・ 小 売 業	3,430	20.5%	3,201	20.1%	2,825	22.3%	3,121	27.1%	2,845	25.2%
金 融 ・ 保 険 業	-	-	-	-	1	0.0%	-	-	7	0.1%
不 動 産 業	2,663	15.9%	1,707	10.7%	996	7.8%	693	6.0%	582	5.2%
個人による貸家業	488	2.9%	420	2.6%	383	3.0%	272	2.3%	251	2.2%
各 種 サ ー ビ ス 業	3,266	19.5%	3,190	20.0%	2,683	21.2%	1,933	16.7%	2,313	20.5%
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	2,140	12.8%	1,923	12.1%	1,998	15.8%	1,855	16.1%	1,712	15.2%
合 計	16,675	100.0%	15,887	100.0%	12,627	100.0%	11,518	100.0%	11,297	100.0%

(除く特別国際金融取引勘定分)

金融再生法開示債権

【金融再生法開示債権の推移】

(単位：億円)

	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	16/3末比
金融再生法開示債権	168	160	126	115	113	△2
破産更生債権等	26	32	34	22	16	△6
危険債権	122	104	80	78	82	4
要管理債権	19	22	11	14	14	0
正常債権	6,410	6,730	7,050	7,234	7,452	217
合計	6,578	6,890	7,177	7,350	7,566	215
開示債権比率	2.55%	2.32%	1.76%	1.56%	1.49%	△0.07%

【金融再生法開示債権の保全状況の推移】

(単位：億円)

	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	16/3末比
保全引当額	139	132	111	97	91	△5
担保保証等	109	94	80	75	74	△1
貸倒引当金	30	37	31	21	17	△4
保全引当率	83.10%	82.63%	88.43%	84.29%	80.68%	△3.61%
引当率	51.36%	57.43%	68.45%	54.41%	44.03%	△10.38%

債務者区分遷移(単体)

(上段は先数、下段は残高：百万円)

16/3末	17/3末							
	期初先数 期初残高	正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	回収他
正常先	3,613	3,122	174	1	2	2	0	312
	536,751	503,579	4,738	49	6	580	0	27,799
その他要注意先	1,345	220	963	2	50	6	0	104
	33,167	4,247	25,029	1,134	1,589	21	0	1,147
要管理先	8	0	1	6	0	0	0	1
	922	0	175	546	0	0	0	201
破綻懸念先	260	1	16	0	190	8	1	44
	7,225	0	302	0	5,985	463	0	475
実質破綻先	42	0	1	0	2	24	1	14
	1,608	0	711	0	331	357	36	173
破綻先	6	0	0	0	0	0	0	6
	168	0	0	0	0	0	0	168
合計	5,274	3,343	1,155	9	244	40	2	481
	579,841	507,826	30,955	1,729	7,911	1,421	36	29,963

* 公共向け等除く

自己資本比率

【単体】

(バーゼルⅡ)	13/3末	(バーゼルⅢ)	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末
自己資本比率	11.39%	自己資本比率	10.93%	10.65%	10.76%	9.58%
Tier I 比率	8.86%					
自己資本 (百万円)	49,037	自己資本 (百万円)	49,635	49,331	49,338	46,129
うちTier I	38,135	コア資本に係る基礎項目	50,235	50,361	50,705	47,771
		コア資本に係る調整項目 (△)	600	1,029	1,367	1,642
リスク・アセット等 (百万円)	430,340	リスク・アセット等 (百万円)	453,842	463,178	458,396	481,083
信用リスク・アセット (オン)	402,316	オン・バランス項目	425,498	434,642	428,081	447,287
信用リスク・アセット (オフ)	4,548	オフ・バランス項目	4,224	3,432	4,315	8,422
オペレーショナル・リスク	23,475	CVAリスク	52	33	1,159	1,000
		オペレーショナル・リスク	24,063	25,066	24,835	24,371

【連結】

(バーゼルⅡ)	13/3末	(バーゼルⅢ)	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末
自己資本比率	11.38%	自己資本比率	10.95%	10.62%	10.74%	9.58%
Tier I 比率	8.93%					
自己資本 (百万円)	49,092	自己資本 (百万円)	50,098	49,668	49,571	46,360
うちTier I	38,520	コア資本に係る基礎項目	50,698	51,201	51,719	49,305
		コア資本に係る調整項目 (△)	600	1,533	2,148	2,945
リスク・アセット等 (百万円)	431,225	リスク・アセット等 (百万円)	457,374	467,455	461,378	483,708
信用リスク・アセット (オン)	402,894	オン・バランス項目	428,740	438,637	430,778	449,613
信用リスク・アセット (オフ)	4,548	オフ・バランス項目	4,224	3,432	4,315	8,422
オペレーショナル・リスク	23,783	CVAリスク	52	33	1,159	1,000
		オペレーショナル・リスク	24,353	25,348	25,121	24,671

統合リスク管理

【資本配賦及びリスク量】

(億円)

	16上期 資本配賦	⇒	16下期 資本配賦	17/3末 リスク量	利用率
信用リスク	68	+12	80	59	74.2%
市場関連リスク	115	△10	105	46	44.1%
預貸ギャップ金利リスク	40	±0	40	24	60.5%
政策投資株式リスク	55	△4	51	22	44.0%
オペレーショナル・リスク	19	+0	20	20	100.0%
小計	297	△1	296	172	58.2%
バッファー	12	+6	18	-	-
リスク資本合計	310	+4	314	172	54.8%
(参考) 自己資本	501		461		

【アウトライヤー比率】

(億円)

	16/3末	17/3末	前年比
金利リスク量	50	49	1
コア資本	493	461	△32
アウトライヤー比率	10.33%	10.69%	0.36%

株主構成

(単位：単元(1単元=1,000株))

	14/3末		15/3末		16/3末		17/3末 _※	
		(割合)		(割合)		(割合)		(割合)
政府・地方公共団体	2	0.00%	2	0.00%	2	0.00%	0.2	0.00%
金融機関	28,788	30.18%	28,693	30.06%	28,723	30.09%	2,754.1	28.84%
うち信託銀行	11,009	11.54%	11,570	12.12%	11,653	12.21%	1,193.3	12.50%
金融商品取引業者	821	0.86%	1,206	1.26%	687	0.72%	167.1	1.75%
その他の法人	34,708	36.38%	33,807	35.42%	33,539	35.14%	3,298.5	34.55%
外国法人等	2,554	2.68%	3,834	4.02%	2,821	2.96%	379.3	3.97%
個人その他	26,629	27.91%	25,382	26.59%	27,152	28.45%	2,692.9	28.21%
自己株式等	1,908	2.00%	2,523	2.64%	2,530	2.65%	254.3	2.66%
計	95,410	100.00%	95,447	100.00%	95,454	100.00%	9,546.4	100.00%

(単位：1,000株)

14/3末	15/3末	16/3末	17/3末 _※
所有株式数	所有株式数	所有株式数	所有株式数
日本トラスティ・サービス信託銀行	日本トラスティ・サービス信託銀行	日本トラスティ・サービス信託銀行	日本トラスティ・サービス信託銀行
8,855	9,270	9,392	973.7
三菱東京UFJ銀行	三菱東京UFJ銀行	三菱東京UFJ銀行	明治安田生命保険
3,704	3,704	3,704	342.6
明治安田生命保険	明治安田生命保険	明治安田生命保険	三菱東京UFJ銀行
3,426	3,426	3,426	333.0
鳥取銀行従業員持株会	損害保険ジャパン日本興亜	損害保険ジャパン日本興亜	損害保険ジャパン日本興亜
2,581	3,051	3,051	305.1
損害保険ジャパン	鳥取銀行従業員持株会	鳥取銀行従業員持株会	鳥取銀行従業員持株会
2,342	2,529	2,448	249.9
中国電力	中国電力	中国電力	中国電力
2,294	2,294	2,294	229.4
三井生命保険	三井生命保険	三井生命保険	三井生命保険
1,681	1,681	1,681	168.1
新生銀行	新生銀行	新生銀行	日本マスタートラスト信託銀行
1,247	1,247	1,173	143.3
東京海上日動火災保険	東京海上日動火災保険	日本マスタートラスト信託銀行	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO
1,097	1,097	1,158	111.2
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	東京海上日動火災保険
1,075	1,048	1,127	109.7

※2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

鳥取県内経済指標①

単 位	推計 人口 (注1)	推計 世帯数 (注1)	景気動向指数 (CI)			公共工事保証実績			新設住宅着工					
			先行 指数	一致 指数	遅行 指数	件数	請負 金額	前年比	総数	前年比	持家 (分譲含む)	前年比	貸家 (給与含む)	前年比
	人	世帯				件	百万円	%	戸	%	戸	%	戸	%
2013年	579,591	214,641				2,542	102,241	12.3	2,435	15.9	1,734	30.4	701	△9.1
14年	576,626	215,790				2,359	103,202	0.9	2,454	0.8	1,432	△17.4	1,022	45.8
15年	573,441	216,894				2,088	86,608	△16.1	2,549	3.9	1,502	4.9	1,047	2.4
16年	569,579	217,890				2,072	104,959	21.2	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7
16/1	572,782	217,012	101.5	117.4	124.4	100	6,688	99.1	196	16.7	89	△11.0	107	57.4
2	572,324	216,937	94.8	115.0	120.8	64	3,757	△4.9	122	△35.1	92	24.3	30	△73.7
3	572,058	216,975	103.2	119.1	118.9	112	13,176	41.0	200	8.1	115	42.0	85	△18.3
4	570,174	216,655	102.2	116.9	122.5	188	8,718	13.8	195	7.1	105	△20.5	90	80.0
5	570,500	217,533	99.8	118.1	120.5	161	11,102	20.1	286	76.5	143	43.0	143	130.6
6	570,362	217,642	104.4	117.5	117.1	193	9,843	12.4	306	3.0	177	10.6	129	△5.8
7	570,127	217,677	102.8	115.7	114.8	230	8,092	△28.5	263	5.6	123	△32.4	140	109.0
8	569,996	217,742	107.5	119.7	114.2	240	12,414	79.9	260	46.1	143	41.6	117	51.9
9	569,813	217,787	105.5	119.4	114.3	290	11,422	43.1	250	9.2	108	△10.0	142	30.3
10	569,579	217,890	104.9	115.1	116.5	219	10,816	10.9	354	31.6	177	△11.9	177	160.3
11	569,401	217,992	108.3	121.7	123.0	149	4,103	△31.1	284	23.5	182	40.0	102	2.0
12	569,145	218,068	105.3	119.9	123.9	126	4,828	102.4	141	△33.5	97	△19.8	44	△51.6
17/1	568,775	217,999	103.9	116.6	129.1	108	6,612	△1.1	124	△36.7	79	△11.2	45	△57.9
2	568,316	217,885	109.7	117.3	131.8	145	7,553	101.1	187	53.3	137	48.9	50	66.7
3	567,890	217,803				227	13,173	△0.0	172	△14.0	129	12.2	43	△49.4
調査機関	鳥取県統計課					西日本建設業保証㈱			国土交通省					

(注1) 年別は10月1日現在、月別は1日現在

鳥取県内経済指標②

	消費者物価指数		求人倍率		常用雇用指数		銀行預貸金残高				企業倒産			
	鳥取市	前年比	新規	有効	事業所規模30人以上		預金	前年比	貸出金	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比
単 位	15年 = 100	%	倍 (季節調整済)		15年 = 100	%	億円	%	億円	%	件	%	百万円	%
2013年	97.2	0.3	1.40	0.85	100.0	△0.2	21,813	3.8	11,495	4.3	38	20.8	10,112	7.8
14年	99.4	2.3	1.53	0.98	98.1	△1.8	21,959	0.7	11,983	4.2	16	△57.9	4,315	△57.3
15年	100.0	0.6	1.70	1.14	100.0	1.9	22,518	2.5	12,422	3.7	22	37.5	3,444	△20.2
16年	99.7	△0.0	1.99	1.36	99.5	△0.5	22,851	1.5	12,899	3.8	35	50.0	5,413	57.2
16/1	99.5	0.0	1.88	1.28	98.9	△0.8	22,062	2.9	12,363	3.7	7	600.0	3,178	31,680.0
2	99.4	△0.1	1.76	1.27	98.6	△1.2	22,396	1.8	12,402	3.0	1	△66.7	16	△87.3
3	99.4	△0.3	1.89	1.27	97.7	△1.0	22,427	1.2	12,605	2.5	4	100.0	307	923.3
4	99.8	△0.2	1.99	1.33	100.2	△0.3	22,784	1.6	12,563	3.9	2	0.0	280	△12.5
5	99.7	△0.7	2.10	1.35	100.0	△0.4	22,634	2.1	12,570	3.8	3	50.0	269	24.0
6	99.6	△0.5	1.98	1.36	99.9	△1.0	22,517	△1.9	12,626	4.2	4	100.0	229	△78.6
7	99.6	△0.6	1.96	1.39	100.1	△0.9	22,484	△0.0	12,701	4.7	3	0.0	337	274.4
8	99.6	△0.4	2.05	1.39	100.1	△0.7	22,453	0.2	12,749	5.1	1	-	90	-
9	99.5	△0.6	2.18	1.40	99.8	△0.5	22,508	1.4	12,755	3.9	2	△33.3	35	△75.5
10	100.0	△0.2	2.20	1.43	99.6	△0.2	22,444	1.3	12,711	4.2	2	△33.3	540	409.4
11	100.2	0.1	1.98	1.41	99.6	0.6	22,588	2.2	12,730	4.6	0	-	0	-
12	100.3	0.2	2.21	1.44	99.7	0.5	22,851	1.5	12,899	3.8	4	300.0	132	△90.1
17/1	100.0	0.5	2.35	1.47	99.6	0.7	22,644	0.2	12,871	4.1	2	△71.4	85	△97.3
2	99.9	0.5	2.00	1.51	99.2	0.6	22,513	0.5	12,890	3.9	4	300.0	766	4687.5
3	100.0	0.6	2.19	1.53			23,125	3.1	13,122	4.1	2	△50.0	78	△74.6
調査機関	鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課		鳥取県銀行協会				(株)東京商工リサーチ鳥取・米子支店			

◀ 本資料に関するお問合せ先 ▶

株式会社 鳥取銀行 経営統括部

〒680-8686

鳥取市永楽温泉町171番地

TEL : 0857-37-0260

FAX : 0857-37-0269

E-mail : keiei@tottoribank.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。